



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 沢井製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎
 (役職名) 取締役 (氏名) 尾鼻 康弘
 問合せ先責任者 コーポレート部門担当 TEL 06 (6105) 5711

四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,792	31.9	3,489	88.7	3,443	85.7	1,914	81.7
22年3月期第1四半期	11,970	8.7	1,849	103.1	1,853	105.9	1,053	145.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	121 91	121 35
22年3月期第1四半期	67 08	67 04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	85,091	44,434	51.9	2,814 83
22年3月期	81,235	46,257	54.5	2,817 65

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 44,196百万円 22年3月期 44,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30 00	—	40 00	70 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	40 00	—	40 00	80 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	23.1	4,100	16.1	4,000	14.8	2,400	20.0	152 85
通期	62,000	23.8	10,000	17.4	9,800	16.6	5,800	16.4	369 40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ — ） 除外 一社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,702,000株	22年3月期	15,702,000株
23年3月期1Q	662株	22年3月期	662株
23年3月期1Q	15,701,338株	22年3月期1Q	15,701,418株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月～6月）におけるわが国経済は、好調なアジア向けを中心とした輸出の緩やかな増加、設備投資の下げ止まり、個人消費に持ちなおしが見られるなど、着実に景気が持ち直してきておりますものの、ギリシャの財政危機に端を発した世界的な経済混乱による影響に加え、物価の緩やかなデフレ状況や高水準の失業率の継続など依然として厳しい状況にあります。

医療用医薬品業界におきましては、増加の一途をたどる社会保障費を、医療の質を保ちながら抑制していく方策の一つとして、低負担のジェネリック医薬品の使用促進策が従来から採られてきましたが、本年4月から「後発医薬品調剤体制加算」の見直しを含む制度変更が実施され、さらなるジェネリック医薬品の使用促進が進みつつあります。一方で、内外資・業種を問わずジェネリック医薬品市場に参入を表明した企業が営業を開始し、競争が本格的に激しくなりつつあります。

このような状況下、当社グループは2年目を迎えた中期経営計画「M1 TRUST」に基づき、「マーケティング力強化による営業品質の向上」、「安定供給のサワイの信頼構築と製造コスト低減」、「市場ニーズを捉えた高付加価値GE開発推進」、「売上高1,000億円に向けた体制づくり」といった諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、今回の制度変更が大きく影響した保険薬局市場における売上増加を主な要因として、売上高が15,792百万円（前年同期比31.9%増）となりました。利益面では、売上高増加により、営業利益は3,489百万円（前年同期比88.7%増）、経常利益は3,443百万円（前年同期比85.7%増）、四半期純利益は1,914百万円（前年同期比81.7%増）と、大幅な増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月末）対比3,855百万円増加し、85,091百万円となりました。これは現金及び預金が3,898百万円、有形固定資産が主に減価償却を原因として426百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,011百万円、たな卸資産が1,741百万円、投資有価証券が4,620百万円増加したことが主な要因であります。負債は前連結会計年度末（平成22年3月末）対比5,679百万円増加し、40,657百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,065百万円、短期借入金が2,174百万円、未払金が1,124百万円、長期借入金が2,027百万円増加し、未払法人税等が1,666百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末（平成22年3月末）対比1,823百万円減少し、44,434百万円となりました。これは、連結子会社のメディサ新薬株式会社が100%子会社になったことによる少数株主持分の減少1,809百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.5%低下し51.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,386百万円、減価償却費742百万円、売上債権の増加2,011百万円、たな卸資産の増加1,741百万円などにより443百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出337百万円、投資有価証券の取得による支出5,958百万円、子会社株式の取得による支出1,567百万円などにより7,912百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,800百万円、長期借入れによる収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出597百万円、配当金の支払628百万円を主因として3,571百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末比3,898百万円減少して5,576百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年4月からの「後発医薬品調剤体制加算」の制度変更の影響が大きく、特に保険薬局市場に対する売上の増加が好調であり、販路別でも保険薬局を広くカバーする卸経由の売上が増加しております。

当社の経営計画に基づく業績予想は、今回の制度変更の影響を想定した上でのものであり、今後も計画に沿って順調に推移すると見ております。従いまして、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日発表の数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産のたな卸高は、貯蔵品を除き実地たな卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,576	9,474
受取手形及び売掛金	20,552	18,540
商品及び製品	9,883	9,997
仕掛品	4,239	3,799
原材料及び貯蔵品	5,699	4,284
繰延税金資産	1,395	1,786
その他	326	144
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	47,663	48,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,472	18,068
機械装置及び運搬具（純額）	6,408	6,608
土地	5,139	5,139
リース資産（純額）	16	18
建設仮勘定	36	569
その他（純額）	1,284	1,379
有形固定資産合計	31,358	31,784
無形固定資産		
のれん	74	—
その他	439	478
無形固定資産合計	513	478
投資その他の資産		
投資有価証券	5,279	658
長期貸付金	43	54
長期前払費用	36	42
その他	246	247
貸倒引当金	△49	△46
投資その他の資産合計	5,556	956
固定資産合計	37,428	33,219
資産合計	85,091	81,235

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,105	10,039
短期借入金	8,776	6,602
リース債務	11	12
未払金	5,197	4,072
未払法人税等	992	2,658
賞与引当金	455	1,080
役員賞与引当金	20	82
返品調整引当金	107	102
売上割戻引当金	760	509
その他	568	279
流動負債合計	28,995	25,441
固定負債		
長期借入金	10,199	8,171
リース債務	9	11
退職給付引当金	92	92
役員退職慰労引当金	288	270
繰延税金負債	181	185
負ののれん	22	26
その他	868	779
固定負債合計	11,661	9,536
負債合計	40,657	34,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,501	11,501
資本剰余金	11,825	11,825
利益剰余金	22,049	20,762
自己株式	△3	△3
株主資本合計	45,373	44,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,177	153
評価・換算差額等合計	△1,177	153
新株予約権	231	201
少数株主持分	6	1,815
純資産合計	44,434	46,257
負債純資産合計	85,091	81,235

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	11,970	15,792
売上原価	6,468	8,469
売上総利益	5,502	7,323
販売費及び一般管理費	3,653	3,833
営業利益	1,849	3,489
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
受取補償金	27	1
貸倒引当金戻入額	19	0
その他	10	14
営業外収益合計	64	24
営業外費用		
支払利息	50	50
その他	9	19
営業外費用合計	59	70
経常利益	1,853	3,443
特別損失		
固定資産除却損	9	56
特別損失合計	9	56
税金等調整前四半期純利益	1,844	3,386
法人税、住民税及び事業税	403	939
法人税等調整額	314	392
法人税等合計	718	1,331
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,054
少数株主利益	72	140
四半期純利益	1,053	1,914

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,844	3,386
減価償却費	744	742
売上債権の増減額 (△は増加)	△544	△2,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△980	△1,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,881	2,045
未払金の増減額 (△は減少)	174	751
その他	△304	△140
小計	2,816	3,032
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△52	△59
法人税等の支払額	△1,446	△2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,413	△337
無形固定資産の取得による支出	△69	△58
投資有価証券の取得による支出	—	△5,958
子会社株式の取得による支出	—	△1,567
長期貸付金の回収による収入	11	11
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	△7,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	670	1,800
長期借入れによる収入	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△552	△597
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△392	△628
リース債務の返済による支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,221	3,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,073	△3,898
現金及び現金同等物の期首残高	6,548	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,621	5,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。